

かに

2008.5.15

第27号

市議会だより



元気に空を泳ぐこいのぼり(瀬田)

平成20年第1回定例会

審議結果と常任委員会の審査	2
一般質問の要旨 13人が登壇	5

報告

議会運営委員会の視察報告	12
議会広報特別委員会の視察報告	13
会派の政務調査の報告	13

平成20年度予算 483億6970万円を可決

前年度より24億4320万円減

平成20年第1回可児市議会定例会が2月26日から3月21日までの25日間の会期で開かれ、平成20年度の当初予算や後期高齢者医療制度の創設に伴う条例の制定・改正など、47議案が原案のとおり可決・同意されました。

会計	平成20年度予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	260億円	11億5000万円	4.6%
特別会計※	190億5670万円	△39億4420万円	△17.1%
水道事業会計	33億1300万円	3億5100万円	11.9%
総計	483億6970万円	△24億4320万円	△4.8%

※特別会計予算は、16会計の合計です。

一般会計予算

(賛成多数)

税収の増加を見込み、新たに地球温暖化防止への取り組みを始めることとし、
 ことも医療費の支給対象年齢拡大等による社会福祉関係経費などを増額しま
 した。また、財政改革の一環として、将来の財政負担を軽減するため、高金利の
 借入金を繰上償還する経費も計上しました。

〔総務企画委員会審査〕

質疑 多文化共生センタ
 ー指定管理委託料が14
 91万5000円計上さ
 れているがその中は、
まちづくり推進課長 建
 物の光熱水費、日本語学
 習や他の語学研修、情報
 提供、生活情報、法律相
 談、通訳、管理運営に係
 る人件費や需用費である。



多文化共生センター「フレビア」

質疑 職員の海外研修の
 具体的な内容は、
秘書課長 中国あるいは
 東南アジアなど近隣諸国
 を視野に入れている。視

察先での内容は、公共施
 設の訪問や現地の公務員
 との交流などである。本
 市でも外国人が多く在住
 しており、同じ地域社会
 で共生していくために、
 国際感覚を職員に身に付
 けさせたい。

質疑 公的資金の繰上償
 還は将来の財政の安定化
 に結びつくもので大変評
 価できるが、長期的に実
 質公債費比率の目標は設
 定されているのか。

総務課長 繰上償還の影
 響もあり、平成20年度の
 実質公債費比率は0・3
 パーセント好転し、13・
 5パーセントと試算して
 いる。将来は下水道の公
 的資金償還に対する繰出
 金のピークが平成28年度
 ごろにあるが、そのとき
 の実質公債費比率も現在
 より下がる見込みである。

〔建設経済委員会審査〕

質疑 原油高で灯油も値
 上がり、農業生産用の灯
 油も影響を受けている。
 農業振興策として灯油代
 の一部を助成するなどの
 施策は考えられていない
 のか。

農林課長 農業費につい
 て、本来はそういったこ
 とまで気を配れるような
 予算の組み方が理想であ
 るが、予算が回らないの
 が現状である。

質疑 公共残土ストック
 ヤード整備事業について、
 残土処理問題の対応方針
 は。

建設部長 状況としては
 水質はよくなっており、
 負荷も減っている。現
 在の施設をそのまま稼
 働しながら、状況をモニ
 タリングしていきたい。

第1回定例会

新規事業

地球温暖化防止対策事業に5000万円

〔建設経済委員会審査〕

質疑 地球温暖化防止対策事業は新規事業だが、どのような事業か。

環境課長 市が率先して地球温暖化対策に取り組むたいということで、例えば、市役所庁舎をはじめとした各公



民館や小中学校、保育園等、広く全般的な公共施設を対象にした植樹。街路樹等の補植。また、特に工業団地等の事業所を中心とした苗木の助成制度の展開。さらに、イベントやチラシ等で市民への啓発を行っていきたい。また、レジ袋の有料化についても現在検討しており、20年度の早いうちに実行したい。

質疑 地球温暖化防止対策事業は植樹だけのようにも思えるが、どのように市民への啓発に結びつけるのか。

環境課長 例えば市民参加による植樹活動や、環境教育としての小中学校における植樹活動の中で、地球温暖化防止の意識付けを行うなど、20年度プロジェクトをつくる中で進めていききたい。

〔文教福祉委員会審査〕
質疑 地域包括支援センターを増やすとのことであるが、本当にできるのか。
いきいき長寿課長 今までは市直営だけでやってきたが、サンビュー可児に委託し、エリアを2つに分けて対応していく。情報交換を緊密に持ち、対応に差が出ないように考えている。

健康増進課長 がん検診費について、65歳から74歳までの重度の障がい者はどうなるのか。
国保年金課長 65歳から74歳までで一定の障がいのある方は本人の希望により、後期高齢者医療制度への加入が選択できる。
質疑 成人健診の健康審査事業について、前年度対比で6500万円少ないが、内容や負担は変わらないのか。



等の金額であり、基本健診は国保事業となり国保で予算化している。健診は今まで保健センターで行っていたが、20年度からは結核検診を除き各施設や病院での健診となる。

特別会計予算

〔賛成多数〕

〔文教福祉委員会審査〕

▼平成20年度可児市後期高齢者医療特別会計予算

質疑 後期高齢者医療制度について、年金が少ない人の中で保険料が支払えない場合、保険証の取り上げはあるのか。

国保年金課長 特別な事情を考慮して短期証や資格証を交付する。いろいろな事情を判断しながら一律に短期証にすることは、国保と同じ取り扱いはない。

▼平成20年度可児市介護保険特別会計予算

質疑 介護サービスについて、随分減額しているが、実際は使いたくても介護保険を使うことができないのではないか。

いきいき長寿課長 介護保険の改正でサービス費支給限度額が見直され、介護給付費が横ばいになったのも事実である。国が21年度からの介護保険事業計画策定の中で、この問題点について検討中であり、その結果を受けて市も21年度からの事業計画の中に反映していきたい。

水道事業会計予算

〔全会一致〕

〔建設経済委員会審査〕

質疑 昨年と比べ給水件数が400件増えているものの、給水量自体は5万7000トンも減っているというのだが、水道料金引き下げの流れの中では想定範囲内か。

水道部長 7パーセントの引き下げで、20年度は赤字の予算を組まざるを得ない状況であるが、今のところは想定範囲内である。ただ、これは向こう5年間ぐらいのことであり、さらにといふことになればまた見直しが必要になる。

第1回定例会

平成19年度 補正予算

(全会一致)

▼平成19年度可児市一般会計補正予算(第4号)

7億1700万円を増額し、総額が255億4600万円となりました。

〔文教福祉委員会審査〕

質疑 児童デイサービスについて、養護訓練センターの利用者が増加しているが、今の施設の状態

で対応できるのか。

健康福祉部長 できれば施設を大きくしたいが、今のところ具体的な計画はない。施設だけでなく、職員体制も含め今後の検討課題である。



養護訓練センター

▼平成19年度可児市老人保健特別会計補正予算

(第1号)

7000万円を増額し、総額が56億4000万円となりました。

▼平成19年度可児市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

▼平成19年度可児市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

▼平成19年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

▼平成19年度可児市北郷財産区特別会計補正予算(第2号)

▼平成19年度可児市水道事業会計補正予算(第2号)

条例

選挙ポスター作成などの公費負担額を見直し

▼可児市議会議員及び可児市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定(全会一致)

選挙運動用の自動車の使用とポスターの作成にかかる公費負担額の上限額を実態に即して見直し、国の基準である4分の3の額としました。

市職員の育児短時間勤務制度を導入

▼可児市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定(全会一致)

▼可児市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定(全会一致)

▼可児市職員の給与支給に関する条例の一部を改正する条例の制定(全会一致)

地方公務員の育児休業等に関する法律が改正され、養育する子が小学校就学までの間、週の勤務時間を20〜25時間とする育児短時間勤務制度が導入されました。

〔総務企画委員会審査〕

質疑 男女共同参画社会ではあるが、現状では女性

性が育児に大きな負担がかかり、長期に休暇を取

得しようとする者と退職せ

ざるを得ないため、市として

は貴重な人材を失うことにな

る。女性職員が定年まで勤められるようさらなる体制整備が必要だと思

うがどうか。

企画部長 それぞれ男女が役割を分担することなく、仕事や家庭を両立でき

るような環境づくりが大切。男女共同参画社会づくりなど女性が働きやすい環境づくりを市として

もさらに進めていくことが必要と考える。

市職員の資質向上のため、休業制度を導入

▼可児市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定(全会一致)

▼可児市職員の修学部分休業及び高齢者部分休業に関する条例の制定(全会一致)

市職員の自己啓発や国際貢献を目的とした休業制度を設けました。また、

修学する職員や定年退職前5年以内にある職員の部分休業制度を設けました。

4月から後期高齢者医療制度がスタート

▼可児市後期高齢者医療に関する条例の制定(賛成多数)

▼可児市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定(賛成多数)

▼可児市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定(全会一致)

▼可児市健康保険診療所条例の一部を改正する条例の制定(賛成多数)

▼可児市国民健康保険診療所診療料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定(賛成多数)

平成20年4月から、75歳(一定の障がいのある人は65歳)以上の人を対象とする「後期高齢者医療制度」が始まりました。それに伴い、関係する条例が整備されました。

75歳(一定の障がいのある人は65歳)以上の人を対象とする「後期高齢者医療制度」が始まりました。それに伴い、関係する条例が整備されました。

75歳(一定の障がいのある人は65歳)以上の人を対象とする「後期高齢者医療制度」が始まりました。それに伴い、関係する条例が整備されました。

75歳(一定の障がいのある人は65歳)以上の人を対象とする「後期高齢者医療制度」が始まりました。それに伴い、関係する条例が整備されました。

75歳(一定の障がいのある人は65歳)以上の人を対象とする「後期高齢者医療制度」が始まりました。それに伴い、関係する条例が整備されました。

75歳(一定の障がいのある人は65歳)以上の人を対象とする「後期高齢者医療制度」が始まりました。それに伴い、関係する条例が整備されました。

第1回定例会

〔文教福祉委員会審査〕
質疑 後期高齢者医療に
 関する条例で、罰則が決
 められているが、その中
 の正当な理由とは。
健康福祉部長 病気がち
 の方や一人暮らしでとて
 も窓口にいけないという
 ような状況は正当な理由
 に値する。



介護保険料の激変緩和措 置を延長

▼可児市介護保険条例の一
 部を改正する条例の制
 定
 (全会一致)
 市民税非課税から課税
 となる人や、その世帯に
 属する人が市民税非課税
 から課税になる場合には、
 介護保険料の段階が上昇
 することになります。そ
 こで保険料の激変を緩和
 するため、特例として平

成20年度も平成19年度と
 同じ額としました。

国民健康保険の自己負担 割合が変更

▼可児市国民健康保険条
 例の一部を改正する条例
 の制定 (賛成多数)

国民健康保険法の改正
 に伴い、2割負担の対象
 年齢が現在3歳までのと
 ころを、小学校就学前の
 年齢までに拡大されまし
 た。また、70歳以上の被
 保険者の負担割合が2割
 に引き上げられました。

公共施設整備基金を新設

▼可児市基金条例の一部
 を改正する条例の制定
 (全会一致)

公共施設整備基金が新
 設され、庁舎増改築基金、
 文化芸術振興基金、文化
 センター施設整備基金、
 国民健康保険診療所基金、
 飲料水供給事業管理基金
 が廃止されます。

〔総務企画委員会審査〕
質疑 公共施設整備基金
 の修繕対象および運用の

方針はあるか。
総務部長 修繕の対象施
 設としては、レポート可
 児、児童センター、保育
 園、学校、福祉施設、ア
 ーラなどを考えている。

運用については、修繕費
 が年度により大きく変動
 することが想定されるた
 め、年度ごとの支出に差
 をつけないため、基金の
 繰り入れにより財源の調
 整をするなどケースごと
 に対処していく。

その他の条例

▼可児市監査委員条例の
 一部を改正する条例の制
 定 (全会一致)

▼可児市小学校及び中学
 校の設置等に関する条例
 の一部を改正する条例の
 制定 (全会一致)

▼可児市幼稚園の設置等
 に関する条例の一部を改
 正する条例の制定
 (全会一致)

▼可児市自家用工業用水
 道事業の供給等に関する
 条例の一部を改正する条
 例の制定 (全会一致)

人事

▼北姫財産区管理委員の
 選任 (全会一致)

その他

▼調停 (全会一致)

北姫財産区が東建リゾ
 ート・ジャパン株式会社
 に貸与している土地賃借
 代の減額請求調停です。
 ▼指定管理者の指定
 (全会一致)

可児市多文化共生セン
 ターの指定管理者が、N
 PO法人可児市国際交流
 協会に指定されました。
 ▼可茂消防事務組合規約
 の変更 (全会一致)

▼新たな在留外国人台帳
 制度の早期成立を求める
 意見書 (全会一致)

▼「混合型血管奇形」の
 難病指定を求める意見書
 (全会一致)

▼国民健康保険に係る国
 庫負担金の減額算定措置
 の廃止を求める意見書
 (賛成多数)

発議

▼名鉄広見線対策特別委
 員会の設置(全会一致)
 名鉄広見線(新可児、
 御嵩)の存続に関する調
 査研究を行うため、特別
 委員会を設置しました。

委員長 可児 教和
 副委員長 川上 文浩
 委員 芹田 功
 " 伊藤 健二
 " 小川 富貴
 " 山田 喜弘
 " 酒井 正司
 " 佐伯 哲也

請願

▼再び戦争と暗黒政治を
 許さないための請願書
 (賛成少数不採択)

意見書

3件の意見書を可決し、
 関係機関に提出しました。

ベッドタウンから
ライフタウンへ



佐伯 哲也

問 ベッドタウン化により、今後本市は少子高齢化が加速的に進む。健全な財政運営のために企業誘致は必至である。生活を送る場づくりへの施策が必要であり、本市の企業誘致を基としたライフタウン化が急務である。本市には専属部署がないが、いつできるのか。今の状況で財政収入の一つである企業誘致が軽視されていることは残念だ。
環境経済部長 企業誘致は本市にとって重要施策と認識している。専門部署は検

討途中だが、工場用地としてインフラ整備を促進し、PR活動を積極的に進めていきたい。

地域防災の要、消防団員の確保を

問 多くの地区で消防団員の確保は大変



企業誘致を基としたライフタウン化

困難になってきている。本市の対策は。
総務部長 市の広報紙等を利用したPR活動や、地域行事へ積極的に参加し活動の理解を広げている。

遊休農地
解消対策は



澤野 伸

問 地域の農業生産や食生活について身近な問題となつている。本市における遊休農地解消事業と農地の持つ多面的機能・価値の利用方針、営農支援について問う。
環境経済部長 遊休農地解消のため、国の推進メニューを有効に活用する。田園景観を豊かにする菜



春の到来と共に田植えの準備がスタート！

の花など景観作物を植えたり、市民農園として貸し出したりすることにより、休耕田を有効に活用する。地産地消を積極的に取り組み、都市型農業である可見市版の営農基盤整備を推進する。

外国人への防災・災害時対応は

問 外国人集住都市である本市の外国人への災害時の情報提

供等の対応と、防災への取り組みは。
総務部長 防災無線での外国語放送やコミュニティエフエム放送との連携を強化する。外国語による可見市防災ガイドブックの作成、多文化共生センターを防

災情報提供の場として活用。自治連合会・自治会・国際交流協会等と協議の上、外国人向けの防災訓練の開催も検討する。

一般質問

名鉄広見線の対策と対応について



川上 文浩

問 名鉄から平成20年12月末までに地元自治体として広見線をどうするか決定してほしい、存続するのであればどう財政支援するのか示してほしい旨の申し入れがあったが、本市としての存続に向けた対応と対策は、



昼間の広見線、乗客は希少！利用促進を

て企業努力を求め、対策協議会にて名鉄・本市・御嵩町の協議を継続する。また国の公共交通活性化総合プログラムに応募し各種調査を行えるよう努力する。可児市地域公共交通協議会でも方針等を協議し、市民に情報提供し利用促進に繋げる。

可児駅橋上化と自由通路について

問 東西自由通路の

整備と可児駅の橋上化が計画されているが、今後の見通し、また、駅周辺への大量の車両流入や、大型車の整理等の対応は、

建設部長 事業評価監視委員会の審議結果と、本市の財政状況や社会経済情勢などを勘案し検討する。車両流入に対しては、都市拠点施設用地等バスなどの待機場に利用する。

子育てパスポートで皆子育て参加



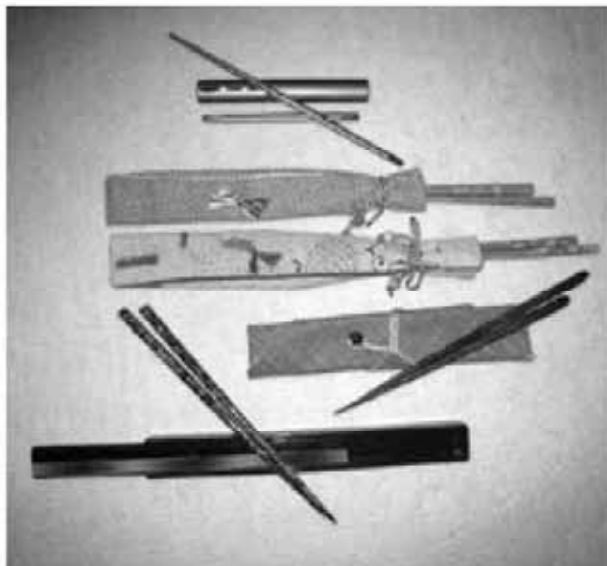
酒井 正司

問 温暖化対策に積極的取り組みを

る施策を検討したい。本市のレジ袋有料化の取り組みの進捗状況は。市職員へマイはしの働き掛け、予算案の地球温暖化防止対策費の使途、子どもたちの環境教

問 自治体や企業が子育て支援の施策を競う時代になった。ファミリー・サポート・センターと「ぎふっこカード」の利用実態は。互恵関係を盛り込んだ「子育てパスポート制度」新設で、地域全体が子育て応援に取り組む、共助の精神醸成につなげるべき。

健康福祉部長 ファミリーサポート制度は新たな会員を増やすため利用者の声を聞き、使いやすい制度にする。地域全体での子育て支援の機運が高ま



いろいろな携帯はし マイはしの普及を

育、増築庁舎の環境面への配慮は。組織横断的な体制で、市民運動への誘導策を用意すべきでは。

市長 平成20年度予算に、地球温暖化対策をトップダウンで取り入れた。環境経済部長 平成20年度早い時期に、プロジェクトチームを立ち上げ、取り組みたい。

市消防団員確保の 対策について



川合 敏己

問 消防団員の就業形態は大きく変化しており消防団員全体に占めるサラリーマンの割合が多くなっている。全国的にも年々消防団員の確保がますます難しくなる中、本市においての団員確保の対策について問う。

総務部長 市の広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、消防団だより等によるPRや地域行事への参加により、地域の方々がより一層身近に消防団と接する機会をつくっていく。また消防団と事業所

との間に相互理解と協力体制を強化していく。

自主防災組織立ち上げ推進を

問 大震災が発生した時、まず最初に地域の自治体、自主防災組織における要援

護者の救出、避難活動が必要となるが、組織立ち上げの取り組み状況について問う。

総務部長 全世帯数のうち、自主防災組織加入世帯は77パーセントである。これからの住民の協力を得ながら、積極的に組織立ち上げと、組織設立後の体制強化を支援していく。



消防団員と一緒に放水体験

パルプ工場のばい煙・環境対策は



伊藤 健二

問 第二バイオマスボイラーの着工はどのようなだったか。突然のバイオマスガス化設備との関係はどうか。パルプ公害防止協定の補強はできたか。

環境経済部長 第二バイオマスボイラーは事実上無期延期である。エネルギー転換の設備新設で、一日約8台燃料貨物車が増加する。市は今



空を覆う水蒸気

後も排ガス監視を重視する。協定見直しでは、工場側に毎年度公害防止改善計画と改善実施報告書を求め、環境情報公開と継続的な改善努力を期待する。可児工場排出ガスの大気質データ「改ざん」はなかったと聞く。

耐震診断無料化で、補強の推進を

問 補強工事が必要

な旧基準の家屋数は、住宅耐震強化策をどう進めるか。

建設部長 推計値では約6900戸。より耐震化を支援するため、市が主体となり相談を派遣する制度へ変更、無料化を図り補強工事につながる情報提供を行う。部分補強への公的補助は、国からの技術的助言等が行う。

一般質問

給食生ごみを堆肥 化し循環利用を



天羽 良明

問 環境文化都市・可児市において、1日約300キログラムの学校給食生ごみについて、環境面を配慮した考えは。

教育部長 実験的に研究される機関があれば、生ごみの提供も行いたい。

たい肥化推進は、できる量が大変多いと推測されるため、非常に難しいが、市



静岡県富士川町の給食生ごみ処理機

民が、それを持って使って使用してくれるかも知れ、今後検討する。

携帯メールシステム 行政サポート

問 学校別携帯メールシステムと可児メールマガジンについて行政の考えは。

教育部長 緊急時に生命の安心、安全を確保するため、早く正確に伝えることができる優位性のある

手段ではあるが、保護者全員が携帯電話を持っていない状況ではない中で、慎重に学校、PTA関係者の意向を調査し、強い要望があれば対応も考える。

企画部長

メールマガジンについて情報の収集、提供体制を整え、利用者側のニーズ等に配慮した内容を十分検討し、具体化に向けた準備を進めていきたい。

後期高齢者保険料の 負担軽減を



富田 美子

問 後期高齢者医療制度が高齢者の暮らしと健康保持に重大な悪影響を及ぼすと、中止を求める声が全国で広がっている。東京都では低所得者の負担軽減を決めた。岐阜県での軽減措置はどうなったか。

市長 裕福な市においては助成策を考えた、減免の制度を大幅に考えているところもあるようだが、岐阜県の場合はそのようにはいかない。短期保険証の交付はなるべくしない方法で、減免制度に移行していきたい。



東屋、遊歩道、遊具のある公園（緑団地）

公園を高齢者の健康 づくりの場に

問 緑団地の公園は高齢者向けにリニューアルされて以来、住民が大いに利用する公園となっている。少子化の影響で子どもたちが遊ばなくな

った公園に、高齢者向け遊具を設置し、高齢者の健康づくりの場にしてはどうか。

建設部長 今年度に、すべての公園の現況調査を実施する予定だ。公園の空間を健康面からとらえ、高齢者向け遊具の設置を含め、計画段階から地域の皆さんに入っていた公園づくりを進めたい。

環境問題への
取り組みは



野呂 和久

問 地球温暖化問題をめくり、温室効果ガス6パーセント削減（基準年比）に向けた取り組みが今年4月から始まる。本市の温室効果ガス排出量の最新数値と現在の環境対策の取り組みについて問う。

環境経済部長 温室効果ガスの約91パーセントは二酸化炭素（CO₂）である。本市のCO₂排出量推計の最新値（2003年）は、109万9540トンで基準年（1990年）値に比べ約8割近い増加となる。本市で

は6月の環境月間に図書館本館での環境展示や家庭で取り組めるエコライフの提案をはじめ、広報での啓発活動に取り組んできた。平成12年から市民・事業者・行政が協働し、毎年環境フェスタを開催している。今後は温暖化防止に向けプロジェクトチームを立ち上げ施策を検討したい。

環境モデル都市への挑戦は

問 国は、環境モデル都市を全国から募っているが本市は、公表される環境モデル都市募集要綱を見て判断したい。

答 国は、環境モデル都市を全国から募っているが本市は、公表される環境モデル都市募集要綱を見て判断したい。



動植物たちも同じ地球の仲間です

成年後見制度の
利用推進は



山田 喜弘

問 成年後見制度は、介護保険制度と共に始まった。しかし、安心して頼める後見人が身近にいないことも要因の一つで、利用が少ない。一般住民を成年後見人に養成する取り組みについてどのような考えを持っているか。

健康福祉部長 成年後見制度導入については、いろいろ課題



成年後見人等と本人との関係

がある。市民後見人が後見活動を適切に行うため、基本的な知識を得る研修機会の提供、活動のチェックや指導等が不可欠であり、今後弁護士等の専門家が不足する場合に備え、市民後見人の養成を検討していく必要があると考える。

5歳児健康診査の取り組みは

健康福祉部長 発達障がいのある子を見つけるのに5歳児健診の有効性は知られている。現状は、専門の医師が極めて少ないなど今すぐ対応するのは困難である。今後は体制整備に向けて研究し、進める必要があると考えている。

問 発達障がい児の

一般質問

経営改革のための 組織の刷新を



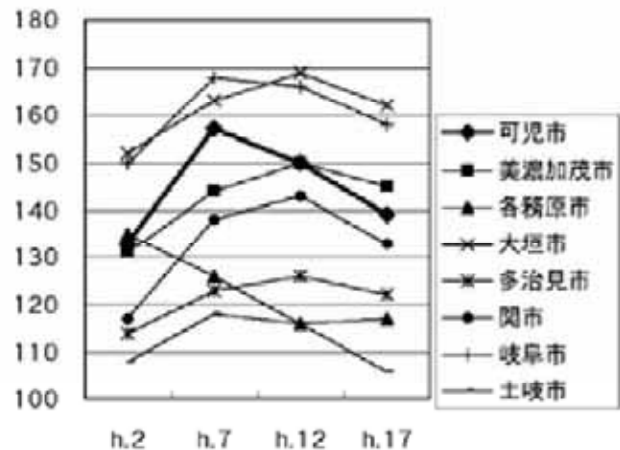
可児 慶志

問 地方自治体が自立するためには、将来ビジョンを明示し、市長の強力なリーダーシップにより、自治体を経営感覚で刷新することが必要である。それを推進するための組織づくりを求める。

で、効果的かつ積極的な行政運営を行っていくべき、それを実現できる組織体制を整えていく。政策目的を実現するための組織づくり、簡素化、横の連携、組織内分権も取り入れていく。

自立のための自主財源の確保策は

市長 人口が減少し、財政が縮小する時代、歳入に見合うように歳出をコントロールすることも重要。歳入確保のため、企業立地基盤整備・奨励金制度の拡充、工場適地の情報提供により、企業立地を促進。税等の納付機会の拡充・収納率の向上、有料広告事業の施設利用料の見直し等に努める。



市税収入の推移 (人口一人当たり：千円)

発達障がいへの 対応について



山根 一男

問 発達障がいを持つ児童・生徒が増加していると聞く。本市の現状や教育現場での対応は適切にされているのか。

教育長 発達障がいには、自閉症・アスペルガー症候群・学習障がい・注意欠陥多動性障がい等があるが、教育委員会では把握しているのは全市で43人である。その他報告されていない人数はかなりあるものと思われる。

問 昨年、建設経済委員会での視察で尾道市を訪ねた。天ぶら廃油を月3000リットル程度回収し



天ぶら廃油を燃料化して走る車 (尾道市)

援サポーターの配置など適切な対応に努めている。

天ぶら廃油の資源化について

て、市内13台のごみ収集車の燃料としていた。本市の現状と実施の可能性はどうか。

環境経済部長 本市で発生する廃食油の総量は32万リットルと推計する。実際の回収量はエコドームでの1140リットルである。

廃食油の再資源化については、研究課題としたい。

新年度の課題や 市政運営を問う



芦田 功

約6億円となる。特に本市の財源運営に与える影響は甚大であると考えられる。

小水力発電を街灯などに利用を

問 愛知用水経由の工業用水の残水が日量6万8000トン

問 平成20年度の予算編成に当たり、厳しい財政事情の中で、中期の目標に向かって、新たな課題や効果的な市政運営をどのように取り組むのか。また、道路特定財源の暫定税率廃止のときは本市での影響はどうか。また、総合計画の将来を見据え、市が重点策として取り組む事業を効果的に展開していく。道路特定財源諸税に係る暫定税率廃止のときは、全体で4億2700万円の歳入減となり、事業費に換算すると



農業用水を利用した水力発電（安曇野市）

ある。この水を利用して、小水力発電で電気を起こし、市内の夜を明るくするための街灯に利用してはどうか。

水道部長 非常に興味深く、地球温暖化対策の取り組みの一つとして、今後向きに研究をしていきたい。

議会運営委員会の視察報告

平成20年2月4日～5日

議会基本条例の制定に向けて 福岡県久留米市

所管事務調査を月に1回から2回行っている。

勉強を始め9月議会には制定したい。

本市は委員会協議を受けて質疑応答されており、中身は充実している。

当初、所管事務調査は議員の政策立案、執行部に提案できる

よう資質向上が目的であったが最近執行部の説明を聞く会

になっていく。

この反省を踏まえ議会制度調査特別委員会は議会本来の役割であるチェック機能や立法化や政策提

言能力を高めるために、議会基本条例の

制定を目指す。

日本一早い議会報告発行を目指して 熊本県玉名市



議会運営の説明を受ける

議会閉会日の翌月15日に議員主導による議会だよりの発行は、日本一早いと自負されていた。

アウトを決める。

委員会で準備するよう編集委員会の負担が大きい。

議会開会中の昼休みに編集委員会を開催し、大まかなレイ

アウトを決める。

委員会は委員会終了後2日で原稿を提出。写真等も編集

議会開会中の昼休みに編集委員会を開催し、大まかなレイ

アウトを決める。

委員会は委員会終了後2日で原稿を提出。写真等も編集

特別委員会・会派政務調査報告



江田島市議会議長から説明を受ける

議会広報特別委員会の視察報告

平成20年1月31日～2月1日

読んでいただけたら嬉しい。議会だよりを指して、全国の市議会の中でも、議員主導で議会広報を発行している瀬戸内市、安芸高田市、江田島市を視察した。

いずれも広報特別委員会が設置され、市民に読んでいただける広報を目指し、活字や見出しを大きく取り入れたり、大変な努力が伺えた。視察研修の結果を踏まえ委員会で議論を重ねながら、今回から『かに市議会だより』を一部リニューアルした。

会派政務調査報告 抜粋

誠風会

- ◎自主防災組織について 札幌市
- ◎行政パートナー制度について 室蘭市
- ◎議会基本条例について 北海道栗山町
- ◎議会運営について 登別市
- ◎19年度市町村議会議員特別研修 大津市

みどりの風

- ◎身体障害者自立啓発セミナー 横浜市
- ◎地域福祉をめぐる法制度と政策 大阪市
- ◎わだちコンピュータハウス AJU自立の家
- ◎自治体財政の健全化を考える 津市

日本共産党可児市議団

- ◎国際交流協会について 豊田市
- ◎国際共生サロンの活動について 四日市市
- ◎国保料の引き下げについて 三重県菰野町
- ◎クレジット・サラ金問題について 大津市
- ◎老人向け公園について 愛知県東浦町

可児市民クラブ

- ◎トヨタ九州工場見学 宮若市
- ◎企業誘致活動について 北九州市・大津町
- ◎子育て支援について 熊本県大津町

新・自由民主クラブ

- ◎地球温暖化防止対策研修 宮崎県・宮崎市
- ◎神話と伝説の古里 宮崎県高千穂町

可児市議会公明党

- ◎全国市議会議長会研究フォーラム 熊本市
- ◎バランスシート・行政コスト計算書等の読み方と活用 名古屋市

政策研究

- ◎花と緑のまちづくりについて 亀岡市

詳細は各会派にお尋ねください。

政務調査費の用途基準は可児市議会政務調査費の交付に関する規則で定められ、政務調査内容報告書、1円からの領収書の添付が義務づけられています。

諧政

- ◎納税センターについて 浜松市
- ◎定住外国人対策モデル警察署 新居警察署
- ◎ミニ水力発電所 NPO地域工房

地域のかがやき 地域の笑顔

土田 白鬚神社お鞆まつり(3/11)



広見 第20回こどもまつり(3/8)



春里 第2回春里子どもまつり(3/8)



帷子 第8回帷子地区ボウリング大会(3/9)



下恵土 第21回下恵土公民館まつり(3/2)



姫治 子育てサロンすこやかルーム(3/12)



（お詫び）前号12ページの「音の議会だより」は「声の議会だより」の誤りでした。お詫びして訂正させていただきます。

編集後記
あれっ…ちょっと変わったな！
議会広報特別委員会が発足して、初めてのリニューアルです。
14の自治連合会単位で、地域の様々な話題を紹介する「地域のかがやき 地域の笑顔」の欄を新設しました。
地域の隅々まで取材に出掛け、より皆さんに身近な「議会だより」を目指していきます。

（山根 一男）

第2回定例会のお知らせ

6月10日	開会・議案提案説明
17日～18日	一般質問・質疑
20日午前	総務企画委員会
20日午後	建設経済委員会
23日午前	文教福祉委員会
27日	最終日 (委員長報告・討論・採決)

本会議はいずれも午前9時開会の予定です。
午前は9時から、午後は1時から開会します。
日程は予定ですので、変更されることがあります。